

令和 6 年度 会 計 別 補 正 予 算 表

(単位:千円)

議 案 番 号	会 計 名	補 正 番 号	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
議 第 号	一 般 会 計	補 正 第 1 号	45,963,000	1,020,669	46,983,669
予 算 総 括 集 計			80,734,796	1,020,669	81,755,465

令和6年度一般会計予算（補正第1号）の主要内容

議 第 号

（単位：千円）

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務費	新本庁舎建設事務費	多治見市役所新庁舎利活用市民会議の報償費等の増額	320				320
2	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	低所得者支援及び定額減税補足給付の実施に伴う補助金の増額 ※ 財源：国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） ※ 現在の交付限度額は、国の令和5年度予備費（本省繰越）によるもので、不足分は追加交付される見込み ① 新たに住民税非課税世帯等となる世帯への給付金（150,000千円） ※ 新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、一世帯当たり10万円を支給（1,500世帯見込み） ※ 対象世帯に児童がいる場合は、こども加算として一人当たり5万円を支給 ② 調整給付金（817,490千円） ※ 定額減税（所得税3万円、住民税1万円）しきれないと見込まれる場合に1万円単位で支給	967,490	438,982			528,508
3	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	新たに住民税非課税世帯等となる世帯への給付金等に係る委託料等の増額 ※ 財源：国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	44,947	44,947			
4	教育費	単独校調理場備品購入費	滝呂小学校調理場の真空冷却機の更新に伴う備品購入費等の増額	7,912				7,912
合 計（補正額総額）				1,020,669	483,929			536,740

令和6年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第1号)

(単位:千円)

内 容		金 額
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	
	特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	
	(う ち 可 処 分)	
	(う ち 災 害 留 保 分)	
21 繰 越 金		536,740
22 諸 収 入	市 預 金 利 子	
23 市 債	臨 時 財 政 対 策 債	
そ の 他 一 般 財 源		
合 計		536,740

【参考】物価高騰対応に係る予算措置の状況（一般会計）

（単位：千円）

					物価高騰対応分の財源内訳							
	補正	補正額 (総額)	うち物価高騰対応分 (歳出補正額)	主な事業内容	国庫 支出金	(うち 地方創生 臨時交付金)	県 支出金	地方債	その他	一般財源	(うち財政調整 基金(可処分))	(うち財政調整 基金(災害留 保分))
当初	—	—										
5月補正	第1号	1,020,669	1,012,437	低所得者支援及び定額減税一体的支援 事業	483,929	(483,929)				528,508		
合計		1,020,669	1,012,437		483,929	(483,929)				528,508		

↓

地方創生臨時交付金交付限度額

令和5年度 追加分 (給付金・定額減税一体支援枠分)	483,929
-------------------------------	---------

483,929

うち事業費分438,982千円、事務費分44,947千円(国:令和5年度予備費(本省繰越))
※ 総額732,929千円のうち249,000千円は、令和5年度補正第7号で計上済み

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第 1 号)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,380,000
財政判断指数 (当初予算)	6.4	74.9	22.5	91.1	△ 1,430,000
財政判断指数(目標値)	7.0	74.0	15.0	90.0	—
財政判断指数(基準値)	10.0	77.0	7.5	93.0	—